

株 主 各 位

東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号



第50回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第50回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、平成30年3月28日（水曜日）午後5時30分までに到着するように、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年3月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号
いであ株式会社 併設 GEカレッジホール
(末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第50期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）
事業報告及び計算書類報告の件
 2. 第50期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算
書類監査結果報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役1名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件
 - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://ideacon.jp/>) に掲載させていただきます。

(平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策等の効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資や生産は増加傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめアジアの新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成28年度の政府補正予算と平成29年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災等の災害からの復興の加速化、防災・減災対策やインフラ老朽化対策の推進等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、受注高は前年同期比19億5百万円増加の180億5千2百万円（前年同期比11.8%増）、来期以降への繰越受注残高は同11億2千7百万円増加の162億8百万円（同7.5%増）となりました。売上高は、中断していた大規模海洋工事の環境モニタリング調査が再開し売上計上したこと、道路施設や橋梁の点検・維持管理業務や防災・減災関連業務が増加したこと等により、同10億4千1百万円増加の175億1千5百万円（同6.3%増）となりました。

売上高は前年同期に比べて10億4千1百万円増加したものの、現地調査など原価率の高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための体制強化等により、営業利益は前年同期比2千7百万円増加の11億5千1百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は同6千8百万円増加の12億1千4百万円（同6.0%増）となりました。また、前連結会計年度においては、持分変動損益を特別利益として計上したことから、

親会社株主に帰属する当期純利益は同1千2百万円増加の7億9千8百万円（同1.6%増）となり、売上高当期純利益率は目標数値の5.0%に対して4.6%となりました。

セグメント別の業績（セグメント間取引を含む）と部門別業績（外部売上高を記載）は次のとおりであり、各部門の売上高・構成比率は8頁のとおりであります。

①環境コンサルタント事業

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和環境科学㈱、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興に関する様々な調査、特に放射能除染に関する大型業務等、当社の強みを生かせる業務を多く受注することができました。

売上高は前年同期比8億1千6百万円増加の111億4千1百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

（環境アセスメント及び環境計画部門）

環境アセスメント分野では、港湾・空港・火力発電・風力発電・土砂処分場建設に関する環境アセスメント業務を実施いたしました。また、低炭素社会や再生可能エネルギー事業の推進に関する業務、海洋開発に関する業務、海域環境保全等の業務、海域・湖沼等の閉鎖性水域における底層水の溶存酸素量・透明度について環境基準の類型指定に向けた調査検討業務を実施いたしました。

環境計画分野では、都市地域や自然地域における環境保全計画の策定、河川・湖沼・海域・湿地・森林等の自然再生に関する調査・検討、環境中の化学物質等の挙動把握に関する業務を実施いたしました。また、東日本大震災の関連では、放射能除染に関する業務を実施いたしました。

港湾インフラマネジメント分野では、港湾施設、海岸保全施設等の長寿命化を目的とした点検診断及び維持管理計画策定に関する業務を実施いたしました。また、岸壁、防波堤、海岸堤防等における耐震・耐津波の機能強化を目的とした基本設計・実施設計・耐震照査に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比2億4千9百万円増加の21億8千万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(環境生物部門)

水域生物分野では、河川、湖沼、湿地等の陸水域から、干潟、藻場、海岸等の沿岸水域までを対象に、魚類、底生動物、サンゴ等の分布状況や生息環境の特性、生態系の構造に関する調査・解析業務を実施いたしました。また、自然再生に関する調査・検討、漁場環境や漁業生物に関する業務を実施いたしました。また、新しい解析手法を用いた水生生物・生態系の生息環境の解析・評価業務を実施いたしました。

陸域生物分野では、里山から山地帯、河川・海岸さらには離島まで広範囲の地域を対象に、植物、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類等の分布状況や生息環境の特性、生態系の構造に関する調査・解析業務を実施いたしました。また、道路・ダム事業に伴う動植物・猛禽類の調査・影響予測、重要種の保全対策に関する業務を実施いたしました。また、離島における外来種の駆除や風力発電施設の環境影響評価関連業務を実施いたしました。

生物飼育実験分野では、希少魚類の飼育・繁殖業務を実施いたしました。また、海域で用いる底泥改質材に対する安全性試験等を実施いたしました。売上高は前年同期比8千3百万円増加の21億2千5百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(数値解析部門)

海域分野では、東京湾、伊勢湾、有明海、博多湾等の閉鎖性海域や東北・北陸地方の沿岸域において、流れや水質のデータ解析及び環境影響評価、水質改善効果把握、漁場整備を目的とした流れ、土砂輸送、水質・底質、生態系を介した物質循環の数値シミュレーション業務を実施いたしました。また、再生可能エネルギー事業推進のための外海での海流データ解析業務や、港湾の検潮所等における海象観測データの整理・解析業務を実施いたしました。

河川・湖沼分野では、霞ヶ浦、中海・宍道湖、諏訪湖等の指定湖沼における湖流、水質・底質に関わる数値シミュレーションを実施し、湖沼における水質保全計画策定と対策に資する検討業務を実施いたしました。また、ダム湖・ため池における水質調査・解析業務を実施いたしました。

このほか気象解析分野では、人工降雨に関する調査、レーダ雨量計に関する検討業務を実施いたしました。また、光化学オキシダントの予測モデル構築業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比1百万円増加の3億4千5百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(調査部門)

水域調査分野では、港湾・空港等の海域環境モニタリング調査や漁業影響調査、開発事業に伴う水生生物調査、発電所更新のための環境調査、河川等の公共用水域の測定計画調査や湖沼の環境改善のためのモニタリング調査等を実施いたしました。

陸域調査分野では、発電所の更新に伴う騒音・振動・低周波音調査や高

層気象・地上気象調査、飛行場周辺対策事業のための航空機騒音・大気調査等を実施いたしました。

航空調査分野では、自社保有の航空機を用いて、大型海生生物の生態・監視調査を実施いたしました。

廃棄物・土壌調査分野では、施設の解体、再開発に伴う土壌汚染調査、汚染対策の検討・立案、廃棄物調査、PCB含有機器の調査を実施いたしました。

このほか、水中の3次元可視化技術（マルチビームソナー、3Dスキャナー、サブボトムプロファイラー、音響カメラ等）を用いた内湾や沖合の海底や海底面の状況、浅場漁業施設の確認、魚群の行動確認調査等を実施いたしました。また、震災復興関連では、ため池の放射性物質拡散防止対策や中間貯蔵施設建設事業に係る水質・底質の調査等を実施いたしました。

売上高は前年同期比2億8百万円増加の29億5百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

（環境化学部門）

環境化学分野では、水質・底質・土壌等の環境媒体の測定分析、大気中有害金属の測定分析、ノロウイルス検査・細菌試験やダイオキシン類・残留性有機汚染物質（POPs）の極微量化学物質の測定分析を実施いたしました。また、震災復興関連では、ため池等の放射性物質モニタリングに関する測定分析や食品中の放射性物質の測定分析を実施いたしました。

食品・生命科学分野では、食品等の成分分析、遺伝子解析やタンパク質の解析（プロテオーム解析）等を実施いたしました。

環境リスク分野では、子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）等の業務において、生体試料（血液、尿、毛髪等）中の重金属類、ダイオキシン類・POPsや農薬類の代謝物の測定分析を実施するとともに、化学物質による人や生物への影響評価調査を実施いたしました。また、水生生物を用いた化学物質の内分泌かく乱作用のリスク評価及び試験法の開発や生態毒性試験等を実施いたしました。

売上高は前年同期比3億4千1百万円増加の29億5千5百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

（気象・沿岸部門）

気象情報サービス分野では、携帯電話向け天気予報サイトの運営を実施するとともに、当社で独自開発した健康天気予報（バイオウェザー）の内容を充実させるために継続的に研究開発を実施いたしました。また、民間事業者や自治体に対して道路気象予報、波浪予報、気象情報配信等の業務を実施いたしました。

沿岸分野では、沿岸での防災や港湾等の事業に関する解析・検討業務を実施いたしました。また、当社で開発した数値解析モデル等を用いて、波浪・海岸変形の解析や航路埋没の対策検討、津波・高潮・高波の監視・観

測・解析に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比6千9百万円減少の5億8千5百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

②建設コンサルタント事業

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が依然として続いているものの、インフラ施設の維持管理業務や防災・減災関連業務などが増加したことにより、売上高は前年同期比1億6千8百万円増加の56億9千1百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

（河川部門）

河川分野では、河川整備計画、治水計画、近年激化している豪雨による洪水予測・はん濫解析、水防災、ダムの運用・管理、河川事業の評価、数値シミュレーションを用いた河道改修方策の評価に関する業務を実施いたしました。また、河川流域の総合土砂管理、河道内樹木の適正な管理、河川環境の保全を勘案した川づくり、河川の維持管理に関する業務を実施いたしました。

海岸分野では、海岸侵食対策、高潮・津波対策等の海岸保全計画の検討のほか、海岸事業の事業再評価や河口処理計画に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比3億4千万円増加の19億1千万円（前年同期比21.7%増）となりました。

（水工部門）

水工部門では、平成27年9月に堤防決壊した鬼怒川をはじめとする河川の堤防・護岸の設計、樋管・水門・堰・放水路・排水機場等の河川構造物の設計を実施いたしました。また、平成26年8月に土砂災害が発生した広島西部山系をはじめとする砂防施設の計画・設計、地方自治体の砂防基礎調査、河川構造物の耐震補強設計、河川構造物の維持管理計画業務を実施いたしました。また、東日本大震災で被災した海岸堤防・樋管の復旧設計を実施いたしました。

売上高は前年同期比8千万円増加の13億6千2百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

（道路部門）

道路部門では、自動車専用道路及び一般道における道路・道路付属物・道路構造物の設計業務のほか、交通対策・事故対策、道路事業評価や整備効果、道路の無電柱化、道の駅の設計、道路施設の点検、維持管理に関する業務を実施いたしました。

東日本大震災の被災地域では、復興支援道路のCM（プロジェクトの管理・運営）業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比2億5千9百万円減少の10億3千9百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

（橋梁部門）

橋梁部門では、自動車専用道路及び一般道における橋梁・道路構造物の計画・設計業務のほか、橋梁老朽化対策としての維持管理・モニタリング計画や橋梁点検・診断、補修・補強設計等に関する業務を実施いたしました。

また、東日本大震災の被災地域では二級河川の堤防嵩上げに伴う橋梁予備・詳細設計業務、熊本震災の被災地域では被災橋梁の点検・調査及び復旧設計を実施いたしました。

売上高は前年同期比6百万円増加の13億7千8百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

③情報システム事業

（情報システム部門）

システム構築分野では、河川の洪水予測システムやはん濫予測システムの構築、ダム管理支援システムの構築、健康診断管理システムの機能改修、独立行政法人向け財務会計システムの機能改修等の業務を実施いたしました。

システム開発分野では、CCTVカメラ映像を利用した水位計測システムの精度向上に加え、画像解析による流量計測システムの現地導入のためのシステム開発を実施いたしました。

システム運用支援分野では、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務を実施いたしました。

このほか放射能除染関連として、GISデータの整理・解析を実施いたしました。

システム構築業務と放射能除染関連業務の売上の増加により、売上高は前年同期比4千4百万円増加の5億1千3百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

④不動産事業

（不動産部門）

赤坂のオフィスビル、旧本社ビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行いました。

売上高は前年同期比1千2百万円増加の2億1千2百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

各部門の売上高・構成比率は次のとおりであります。

<各部門の売上高・構成比率>

期 別 部門別	第49期連結会計年度 平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで		第50期連結会計年度 平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで		対前期比 増 減 率
	売 上 高	構成比率	売 上 高	構成比率	
環境アセスメント 及び環境計画部門	千円 1,930,337	% 11.7	千円 2,180,265	% 12.5	% 12.9
環境生物部門	2,041,957	12.4	2,125,620	12.1	4.1
数値解析部門	343,947	2.1	345,183	2.0	0.4
調査部門	2,697,368	16.4	2,905,534	16.6	7.7
環境化学部門	2,614,004	15.9	2,955,745	16.9	13.1
気象・沿岸部門	655,018	4.0	585,936	3.3	△10.5
河川部門	1,569,966	9.5	1,910,938	10.9	21.7
水工部門	1,282,692	7.8	1,362,926	7.8	6.3
道路部門	1,298,627	7.9	1,039,039	5.9	△20.0
橋梁部門	1,371,671	8.3	1,378,636	7.9	0.5
情報システム部門	469,067	2.8	513,525	2.9	9.5
不動産部門	199,436	1.2	212,228	1.2	6.4
合 計	16,474,095	100.0	17,515,582	100.0	6.3

(2) 対処すべき課題

今後、しばらくは復興関連事業、防災・減災や国土強靱化・インフラの老朽化対策等に政府の予算が重点配分されることが予想されるものの、その規模や期間は不透明であります。今後も厳しい受注競争等が継続する中で、平成30年以降の受注環境は、予断を許さない状況が続くと想定されます。

このような状況の中、安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化とコーポレート・ガバナンスの一層の強化とともに、優秀な人材の育成・確保と技術の総合化・多様化・差別化により、社会ニーズや社会環境の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることで、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、特に生活環境や自然環境を意識した安全で安心な社会の実現に貢献していくことが重要であると考えます。

当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、以下の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指す所存であります。

①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進

当社の強みを活かし、差別化を図ることができる分野である気候変動に伴う災害リスクへの防災・減災対策、再生可能エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ外洋や遠隔離島の環境調査及び海洋資源探査に伴う環境・生態系調査、生物多様性の確保対策や自然再生、社会インフラのマネジメントに関連する業務の拡充を図ります。また、食品・医薬・微量化学物質・健康気象予報等、人の健康や生活環境の安全・安心を提供する事業の拡充及び民間・個人市場へのさらなる展開を図ります。

また並行して、社会や顧客のニーズにマッチした営業・技術開発等の戦略を立案・推進できる体制を強化するとともに、特に市場創生・新規事業を展開するための技術開発を推進いたします。

②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大

企業の持続的な成長を図るため、社員の教育・研修をさらに強化することにより、知識・スキルの向上に加え、社員の意識改革、コミュニケーションの醸成を促し、引き続きイノベーションを担える人材を育成してまいります。また、言語、国境、文化の壁を越えて、グローバルなビジネス環境で業務を遂行できる人材の育成・確保を図ります。

海外事業については、子会社㈱Idesとの連携を強化することにより拡大を図ります。また、中国及びタイにおける現地法人を拡充するとともに、IDEA R&Dセンター（アジア工科大学院内）を有効活用し、さらにアジアへの展開を図ります。

③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化

ステークホルダーに対し経営の透明性、健全性、遵法性をより一層高めていくとともに、内部統制システムの充実を図ることにより、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務管理を徹底いたします。

また、当社グループは、社会基盤整備や環境保全に関わる「企画、調査、分析・解析、予測・評価から計画・設計、対策・管理」にいたるすべての段階において、ワンストップでお客様のニーズに合わせたサービスを迅速に提供できる特色を強みに、技術力の総合化・多様化・差別化を図り、社会の要請にこたえてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は6億9百万円であり、主なものは情報機器及び調査分析機器の購入（5億3千3百万円）、橋梁点検車の購入（2千3百万円）であります。

これらの設備投資については、自己資金で賄っております。

(4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(9) 財産及び損益の状況

区 分	期 別	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期 (当連結会計年度)
		平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで	平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで	平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで	平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで
受 注 高 (千円)		17,632,236	16,759,414	16,146,742	18,052,243
売 上 高 (千円)		16,571,215	17,218,908	16,474,095	17,515,582
経 常 利 益 (千円)		1,850,394	1,746,962	1,145,438	1,214,426
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)		1,588,115	1,097,404	786,225	798,849
1株当たり当期純利益 (円)		222.43	153.70	110.12	111.89
総 資 産 (千円)		22,639,002	23,081,843	23,040,714	24,336,295
純 資 産 (千円)		12,988,998	13,628,510	14,285,212	15,109,624

(10) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 な 事 業 内 容
新日本環境調査株式会社	20,000千円	100.00%	水域・陸域の環境調査・分析及び自然環境に関する総合コンサルタント業務
沖縄環境調査株式会社	10,000千円	100.00%	沖縄地方における水域・陸域の環境調査、環境アセスメントに関するコンサルタント業務及び分析業務
東和環境科学株式会社	10,000千円	100.00%	西日本を中心とした環境コンサルタント業務、調査分析及びバイオテクノロジーの応用業務
以天安(北京)科技 有 限 公 司	7,100千円	99.42%	中国での出先機関として当社国内グループが中国国内で業務を取得する際の窓口及び業務支援

②事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(11) 主要な事業内容

当社グループは社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、次の各部門の業務を行っております。

①環境コンサルタント事業

部 門 別	業 務 内 容
環境アセスメント 及び環境計画部門	再生可能エネルギー事業等の各種事業に関する環境影響評価調査、地域整備及び環境の保全・改善・創造に関する計画立案と基本設計、地球規模的環境調査、ライフサイクルアセスメント及びリスク評価に関する調査、環境管理システム構築コンサルタント等の業務、環境影響評価及び環境創造技術の研究開発、港湾施設等の調査・計画・設計・耐震解析及び維持管理計画
環境生物部門	水域・陸域における生物生態系の総合的な調査・解析、保全計画の策定、生息環境の保全・改善・創造等の計画立案、生物モニタリング、希少植物等の移植、害獣・外来種の対策関連業務、飼育実験等による希少生物の保護増殖手法の開発、遺伝子解析、水生生物に対する各種製品・化学物質の安全性に関する試験業務、漁場環境の保全に関する業務、生物多様性の保全や生態系サービスに関する調査・解析
数値解析部門	海域及び河川・湖沼域における環境の機構解析・モデリング、環境変化予測及び環境保全対策に関するシミュレーション、気象データ解析、気象予測、環境及び気象モニタリングシステムの構築及びインターネット等を利用した情報関連業務
調査部門	海域・河川・ダム・湖沼等の水域環境総合調査、騒音・振動・大気質・気象の陸域環境総合調査、航空機を用いた広域環境調査、土壌汚染やPCB等の有害廃棄物に関する対策調査、放射能除染関連調査、水中3次元可視化技術を用いた環境計測、調査技術の研究開発
環境化学部門	海域・河川・ダム・湖沼等の水域及び陸域の環境実態把握や環境監視のための水質・底質・土壌・大気質・悪臭等分析、ダイオキシン類・PCB等の有害化学物質、重金属類や農薬類等の分析及びアスベストや放射性物質の測定、細菌試験、環境リスク評価に関する実験・研究、生体試料の化学分析及び遺伝子解析、タンパク質の解析（プロテオーム解析）並びに食品の成分分析
気象・沿岸部門	気象情報及びコンテンツ作成・配信、気象・海象予測、気象情報システムの構築、沿岸波浪・津波・高潮・海岸地形変化等のシミュレーション、沿岸域各種保全計画及び基本計画の策定、海岸施設・港湾施設の概略設計

②建設コンサルタント事業

部 門 別	業 務 内 容
河 川 部 門	河川整備計画・治水計画・河口処理計画・海岸保全計画・河川維持管理計画・樹木管理計画・総合土砂管理計画・多自然川づくりの立案、降雨流出・洪水流・洪水はん濫・土砂移動や波浪・高潮・津波に関する調査・解析、洪水・津波ハザードマップの作成、危機管理計画の立案、防災・洪水予警報体制の立案、防災・減災に関する調査・解析
水 工 部 門	河川堤防・護岸・堰・水門・樋門・排水機場等の河川管理施設の調査・計画・設計・維持補修計画、海岸保全施設・砂防施設の調査・計画・設計・維持補修計画、川の自然再生・多自然川づくりの設計、親水護岸・魚道の設計
道 路 部 門	道路事業評価・交通需要予測・交通マネジメントに関する調査・計画、道路・トンネル・地下構造物の計画・設計、道路施設の保全・維持管理に関する計画・調査・点検・設計、バリアフリー化・無電柱化・道の駅・沿道環境改善・地域計画・交通事故対策の調査・計画・設計、建設マネジメント業務
橋 梁 部 門	鋼橋・コンクリート橋・各種橋梁構造物の調査・計画・設計・施工計画、仮設構造物の設計・施工計画、非線形地震応答解析等各種構造解析、鋼橋・コンクリート橋・各種構造物の維持管理計画・調査・点検・診断・評価・モニタリング・劣化予測・補修・補強設計

③情報システム事業

情報システム部門	官公庁の財務会計、税情報・人事・給与・住民情報に関する基幹系情報システム設計構築、健康診断管理に関するシステム設計構築、環境調査及び環境監視に関するシステム設計構築、防災・減災に関するシステム設計構築、災害危機管理システム立案、画像解析システム設計構築、地理情報システム（GIS）のアプリケーション開発、システムコンサルティング業務、衛星等システム運用支援業務、通信会社コンテンツ支援業務
----------	--

④不動産事業

不 動 産 部 門	不動産賃貸業務
-----------	---------

(12) 主要な事業所

当 社

本 社 社：東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

国 土 環 境 研 究 所：神奈川県横浜市

環 境 創 造 研 究 所：静岡県焼津市

食 品 ・ 生 命 科 学 研 究 所：大阪府大阪市

亜 熱 帯 環 境 研 究 所：沖縄県名護市

大 阪 支 社：大阪府大阪市

沖 縄 支 社：沖縄県那覇市

札 幌 支 店：北海道札幌市

東 北 支 店：宮城県仙台市

福 島 支 店：福島県福島市

北 陸 支 店：新潟県新潟市

名 古 屋 支 店：愛知県名古屋市

中 国 支 店：広島県広島市

四 国 支 店：高知県高知市

九 州 支 店：福岡県福岡市

システム開発センター：群馬県高崎市

富 士 研 修 所：山梨県南都留郡山中湖村

I D E A R & D C e n t e r：タイ（パトゥムタニー、アジア工科大学院内）

海 外 事 務 所：インドネシア（ボゴール）・フィリピン（マニラ）

営 業 所：青森・盛岡・秋田・山形・福島（いわき）・茨城・
群馬・北関東・千葉・神奈川・相模原・富山・
金沢・福井・山梨・伊那・長野・岐阜・恵那・
安八・静岡・伊豆・菊川・豊川・三重・名張・
滋賀・神戸・奈良・和歌山・鳥取・山陰・岡山・
下関・山口・徳島・高松・高知・北九州・佐賀・
長崎・熊本・宮崎・奄美・沖縄北部

事 業 所：福島

（注）平成30年1月1日付で英国にロンドン事務所を開設いたしました。

新日本環境調査株式会社

本 社 社：東京都世田谷区

東 日 本 支 店：神奈川県横浜市

西 日 本 支 店：大阪府大阪市

沖縄環境調査株式会社

本 社 社：沖縄県那覇市

東和環境科学株式会社

本 社 社：広島県広島市

技 術 セ ン タ ー：広島県広島市

九 州 支 店：福岡県福岡市

以天安(北京)科技有限公司

本 社 社：中華人民共和国北京市

(13) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
917名	3名増	44.3歳	16.1年

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 上記従業員数には、非常勤の嘱託・顧問及びアルバイト、パートタイマーの年間平均雇用人員（293名）は含んでおりません。

(14) 主要な借入先

借入先	借入金残高
	千円
株式会社りそな銀行	900,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	100,000
日本生命保険相互会社	100,000

(15) その他会社の現況に関する重要な事項

当社株式は、平成29年3月22日に東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄に指定されました。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 29,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,139,755株(自己株式359,270株を除く)
- (3) 株主数 2,078名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
いであ従業員持株会	879,777 株	12.32 %
田畑敦子	375,210	5.25
新協栄管理株式会社	369,463	5.17
株式会社三井住友銀行	352,000	4.93
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	336,000	4.70
株式会社りそな銀行	279,000	3.90
進藤勉	237,000	3.31
田畑日出男	178,282	2.49
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	174,900	2.44
諸岡嘉男	164,300	2.30

(注) 当社は、自己株式359,270株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長 (代表取締役)	田 畑 日出男	新協栄管理株式会社代表取締役社長
取締役社長 (代表取締役)	細 田 昌 広	
取締役副社長	市 川 光 昭	管理本部長
取締役副社長	田 畑 彰 久	経営企画本部長、海外事業担当
専務取締役	善 見 政 和	内部統制本部長
常務取締役	安 田 実	建設コンサルタント事業担当
常務取締役	松 村 徹	海外事業戦略室長、環境創造研究所長
取締役相談役	小 島 伸 一	
取 締 役	西 本 直 史	建設統括本部担当
取 締 役	小 池 勲 夫	
取 締 役	金 澤 寛	
取 締 役	中 島 重 夫	
常勤監査役	伊 東 明 人	
常勤監査役	斎 藤 博 幸	
監 査 役	松 本 正 三	松本正三税理士事務所代表
監 査 役	原 稔 明	

- (注) 1. 取締役小池勲夫、金澤寛及び中島重夫は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役伊東明人、監査役松本正三及び原稔明は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役斎藤博幸は、当社において相当の期間、経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役松本正三は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 横内秀明は、平成29年3月29日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
6. 取締役小池勲夫、取締役金澤寛、取締役中島重夫、常勤監査役伊東明人、監査役松本正三及び監査役原稔明は、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	13名 (3名)	152,509千円 (13,512千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	28,784千円 (19,979千円)
合 計	17名	181,293千円

- (注) 1. 会社法第361条に基づく株主総会承認の報酬限度額 取締役月額 25,000千円
2. 会社法第387条に基づく株主総会承認の報酬限度額 監査役月額 3,500千円
(いずれの限度額も平成18年3月29日開催の定時株主総会で決議されております。ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでおりません。)
3. 上記の支給額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額を含め記載しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬の方針・手続き

- ①取締役の報酬は、各取締役の役位、職責、経営への貢献度、会社業績等を総合的に勘案して決定することを基本としており、その手続きは会社法に則って株主総会で決定した総額を元に独立社外取締役に意見聴取を行い、その意見を踏まえて取締役会で決定します。なお、社外取締役は、固定報酬のみとします。
- ②監査役の報酬は、固定報酬のみとし、会社法に則って株主総会で決定した総額を元に、監査役の協議により決定します。

(5) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
監査役松本正三は、松本正三税理士事務所の代表者を兼務しております。なお、当社と同事務所との間に記載すべき事項はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	小 池 勲 夫	当期開催の取締役会17回のうち16回に出席するとともに、社外役員を中心に構成する業務適正確保監視委員会にも出席し、議案・審議等の状況を確認するとともに、重要な業務執行内容について、独立役員として第三者的な立場から意見を陳述しております。
取 締 役	金 澤 寛	当期開催の取締役会17回のうち16回に出席するとともに、社外役員を中心に構成する業務適正確保監視委員会にも出席し、議案・審議等の状況を確認するとともに、重要な業務執行内容について、独立役員として第三者的な立場から意見を陳述しております。
取 締 役	中 島 重 夫	当期開催の取締役会17回のうち15回に出席するとともに、社外役員を中心に構成する業務適正確保監視委員会にも出席し、議案・審議等の状況を確認するとともに、重要な業務執行内容について、独立役員として第三者的な立場から意見を陳述しております。
監 査 役	伊 東 明 人	当期開催の取締役会17回、監査役会18回の全てに出席するとともに、執行役員会、経営会議、関係会社連絡会、社外役員を中心に構成する業務適正確保監視委員会等の重要会議にも出席し、議案・審議等の状況を確認するとともに、適法性等に関して第三者的な立場から、また独立役員としての立場から意見を陳述しております。
監 査 役	松 本 正 三	当期開催の取締役会17回、監査役会18回の全てに出席するとともに、社外役員を中心に構成する業務適正確保監視委員会にも出席し、議案・審議等の状況を確認するとともに、適法性等に関して第三者的な立場から、また独立役員としての立場から意見を陳述しております。
監 査 役	原 稔 明	当期開催の取締役会17回、監査役会18回の全てに出席するとともに、執行役員会、経営会議、社外役員を中心に構成する業務適正確保監視委員会等の重要会議にも出席し、議案・審議等の状況を確認するとともに、適法性等に関して第三者的な立場から、また独立役員としての立場から意見を陳述しております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称
監査法人和宏事務所

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分		支 払 額
①	報酬等の額	22,000千円
②	当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」を取締役会において決議しております。その中で、内部統制本部を設置し、その指揮のもと、取締役等を委員長とするコンプライアンス、情報管理、リスク管理及び財務管理の4つの委員会を常設して、社内規程や運用体制を整備し、当社グループ全体での運用を実施しております。その概要は以下のとおりであります。

- ①取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 1. 当社は、企業が存続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成18年6月に10原則からなる「いであ企業行動規範」を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動することにより、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。
 2. すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、相談窓口を設置し、通報者の保護を確保した内部通報制度を運用しております。
 3. 内部監査室を設置して、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況を把握し、法令、定款及び社内諸規程に適合しているか、また、諸規程が適正・妥当であるかを検討評価することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を会長・社長及び監査役会に報告しております。
 4. 当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりをもたず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。反社会的勢力には総務部が対応部門となり、不当要求などの情報を収集し、所轄警察署との連携を図っており、社内研修についても適宜実施することとしております。
 5. 会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 1. 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「職務権限規程」に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存しております。
 2. 「情報管理規程」等に基づき情報の適正管理とセキュリティ管理体制を構築しており、取締役及び監査役が必要な情報を入手できる体制を構築しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じて事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。

具体的には、当社の関連諸規程に基づき安全衛生、災害、品質、情報セキュリティ及び環境等に係るリスクについて、それぞれの担当部署にてマニュアルの作成・配布、研修の実施及び ISO9001、ISO14001、ISO/IEC17025、ISO/IEC27001 の運用等を行っております。

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応はリスク管理委員会が行っております。

また、リスク管理を徹底するために各拠点にはリスク管理責任者を定めております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、少なくとも月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速な意思決定を行っております。
2. 執行役員制度を採用し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図るとともに、月1回の定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っております。
3. 当社は、経営全般を円滑に進めるため経営会議を設置しており、原則として月1回の定例会議を開催し、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しております。
4. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を策定し、全社的な目標を設定するとともに、部門毎に部門目標達成に向けた具体策を立案し実行しております。

⑤当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

1. 当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関係会社連絡会を月1回開催し、各社から業務執行及び財務状況の報告を受けるとともに、当社グループの重要経営方針や経営戦略を共有し意思統一を図っております。
2. 当社グループに適用する「リスク管理規程」、「コンプライアンス規程」、「内部通報規程」により、グループ企業で管理、報告すべき事項及び体制を整備しております。
3. 関係会社各社が経営上の重要な決定を行う場合には、「関係会社管理規程」に基づき当社の承認を受ける体制としております。
4. 連結子会社に対しては内部監査室が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。

- ⑥監査役の職務を補助する従業員について
現在、監査役の職務を補助すべき従業員は、監査役の業務補助の必要に応じて他部署との兼務で配置しております。
- ⑦前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項及び当該従業員に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
監査役の業務を補助する従業員の人事異動及び考課については、事前に常勤監査役の了承を得ることとしております。
また、当該従業員は、監査役の指示に関して取締役から独立して監査役の業務の補助を行うこととしております。
- ⑧当社企業グループの取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
1. 監査役は、取締役会のほか、執行役員会、経営会議、関係会社連絡会等に出席し、重要な報告を受ける体制としております。
 2. 常勤監査役を当社及びグループ企業からの内部通報制度による通報窓口の一つとしているほか、他の窓口（内部統制本部長や経営企画本部長）に通報される情報や不正行為等の情報についても、担当取締役が会長及び社長に報告すると同時に常勤監査役に報告することとしております。
 3. 通報者については、報告を行ったことにより不利益な取り扱いを受けないよう保護されるとともに、会社は通報者の職場環境が悪化しないよう適切な処置をとることとしております。
- ⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
会長及び社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、会合をもつこととしております。また、「内部監査規程」において、内部監査室の監査担当者は、監査役、会計監査人と連携を図り、監査の計画、実施、監査結果の共有等の各段階において効率的な遂行に努めなければならない旨を定めており、監査役の監査の実効性確保を図っております。
また、監査役は会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。
- ⑩監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役の職務の執行において生ずる費用の前払又は償還等の請求については、当該監査役の職務執行に必要なことが明らかである場合を除き、請求に基づき速やかに会社が処理することとしております。
- ⑪財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するために、財務管理委員会を中心に、有効かつ適切な内部統制システムの構築・運用を行っております。また、正確性及び効率性の高いシステムの整備・向上を目指して継続的に評価を行い、改善を図っております。

6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社及び当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

①内部統制システム全般

- ・取締役会、執行役員会、関係会社連絡会を月に1回以上開催し、経営に関する重要事項の迅速な意思決定や経営方針、経営戦略等に関する業務執行部門及び当社グループ各社との情報共有を効率的に行いました。
- ・当社及び当社グループ各社の金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を含む内部統制システム全般の整備・運用状況を、常設4委員会と内部監査室がモニタリングし、必要に応じて改善を進めました。

②コンプライアンス

- ・コンプライアンス委員会を6回開催し、コンプライアンスに関する重要方針や行動方針の決定等を行いました。
- ・当社及び当社グループ各社の役職員を対象として、社内研修や各種会議等を通じ、法令及び定款などを遵守するための取り組みを継続的に行っており、法令及び定款並びに社内規程等をテーマとするコンプライアンスに関する研修を3回開催いたしました。

③リスク管理

- ・リスク管理委員会を6回開催し、報告されたリスクのレビューを行い、必要に応じて水平展開を図りました。
- ・当社及び当社グループ各社の役職員を対象として、情報管理・セキュリティに関する研修を2回開催いたしました。

④内部監査

- ・内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施いたしました。

⑤ 監査役の監査体制

- ・社外監査役を含む監査役は、月に1回以上監査役会を開催し、情報交換をいたしました。また、取締役会には監査役全員が、執行役員会、経営会議、関係会社連絡会等の重要会議には常勤監査役が出席し、当社及び当社グループ各社の業務執行状況を確認するとともに、重要書類等を定期的に関連することにより、監査の実効性の向上に努めました。
- ・監査役会は、代表取締役、社外取締役、会計監査人との会合を開催することにより、意見交換や情報交換をいたしました。
- ・監査役会と内部監査室は、それぞれの監査を効果的・効率的に実施するため、情報共有に努めました。

この事業報告に記載の金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,338,880	流動負債	4,864,372	流動負債	4,864,372
現金及び預金	783,468	支払手形	7,653	支払手形	7,653
受取手形	9,925	支店営業未払金	781,632	支店営業未払金	781,632
営業未収入金	2,084,723	短期借入金	1,400,000	短期借入金	1,400,000
有価証券	2,142	1年以内返済予定の長期借入金	100,000	1年以内返済予定の長期借入金	100,000
仕掛蔵貨	5,242,170	リース債	150,000	リース債	150,000
貯蔵品	10,876	リース債務	11,730	リース債務	11,730
短期貸付金	20,568	未払費用	437,301	未払費用	437,301
繰延税金資産	115,560	未払法人税等	317,803	未払法人税等	317,803
繰延税金資産	73,645	前受り金	301,642	前受り金	301,642
貸倒引当金	△4,200	前払受り金	1,090,102	前払受り金	1,090,102
固定資産	15,322,866	賞与引当金	191,915	賞与引当金	191,915
有形固定資産	12,630,896	賞与損失引当金	86,879	賞与損失引当金	86,879
建物	4,207,669	設備関係支払手形	1,011	設備関係支払手形	1,011
機械及び装置	9,549		86,699		86,699
車両運搬具	42,549	固定負債	4,092,107	固定負債	4,092,107
工具、器具及び備品	821,676	社債	1,125,000	社債	1,125,000
土地	7,517,786	リース債	22,467	リース債	22,467
リース資産	31,664	退職給付引当金	2,351,828	退職給付引当金	2,351,828
無形固定資産	101,102	役員退職慰労引当金	297,602	役員退職慰労引当金	297,602
ソフトウェア	44,920	繰延税金負債	135,331	繰延税金負債	135,331
電話加入権	19,144	繰延税金負債	159,878	繰延税金負債	159,878
その他の資産	37,037	負債合計	8,956,480	負債合計	8,956,480
投資その他の資産	2,590,867	純資産の部		純資産の部	
投資有価証券	1,098,519	株主資本	14,374,652	株主資本	14,374,652
関係会社株	371,480	資本	3,173,236	資本	3,173,236
関係会社出資	130,971	資本剰余金	3,352,573	資本剰余金	3,352,573
長期貸付	102,701	資本準備金	3,330,314	資本準備金	3,330,314
保険積立	757,599	その他資本剰余金	22,259	その他資本剰余金	22,259
繰延税金	142,296	利益剰余金	7,988,254	利益剰余金	7,988,254
貸倒引当金	△12,700	利益準備金	321,245	利益準備金	321,245
		その他利益剰余金	7,667,008	その他利益剰余金	7,667,008
		配当積立金	9,150	配当積立金	9,150
		退職給与積立金	28,000	退職給与積立金	28,000
		固定資産圧縮積立金	78,892	固定資産圧縮積立金	78,892
		国庫補助金等圧縮積立金	177,221	国庫補助金等圧縮積立金	177,221
		技術開発積立金	51,794	技術開発積立金	51,794
		別途積立金	1,500,000	別途積立金	1,500,000
		繰越利益剰余金	5,821,951	繰越利益剰余金	5,821,951
		自己株式	△139,411	自己株式	△139,411
		評価・換算差額等	330,613	評価・換算差額等	330,613
		その他有価証券評価差額金	330,613	その他有価証券評価差額金	330,613
資産合計	23,661,746	純資産合計	14,705,266	純資産合計	14,705,266
		負債及び純資産合計	23,661,746	負債及び純資産合計	23,661,746

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		16,880,309
売 上 原 価		12,140,389
売 上 総 利 益		4,739,919
販売費及び一般管理費		3,607,860
営 業 利 益		1,132,059
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,785	
有 価 証 券 利 息	912	
受 取 配 当 金	13,856	
受 取 保 険 金 及 び 配 当 金	8,540	
保 険 解 約 返 戻 金	13,595	
そ の 他	27,015	66,706
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,647	
社 債 利 息	1,209	
支 払 保 証 料	4,369	
固 定 資 産 除 却 損	2,650	12,876
経 常 利 益		1,185,889
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	37,805	37,805
特 別 損 失		
減 損 損 失	7,000	7,000
税 引 前 当 期 純 利 益		1,216,694
法人税、住民税及び事業税	436,187	
法 人 税 等 調 整 額	△4,549	431,637
当 期 純 利 益		785,057

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当積立金	退職給与 積 立 金		
当 期 首 残 高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000	
当 期 変 動 額								
剰余金の配当								
国庫補助金等圧縮積立金の取崩								
技術開発積立金の取崩								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	
当 期 末 残 高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000	

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金 合 計
	固定資産 圧縮積立金	国庫補助金等 圧縮積立金	技術開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	78,892	178,051	79,998	1,500,000	5,132,806	7,328,144	
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△124,947	△124,947	
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		△830			830	—	
技術開発積立金の取崩			△28,204		28,204	—	
当期純利益					785,057	785,057	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△830	△28,204	—	689,144	660,109	
当 期 末 残 高	78,892	177,221	51,794	1,500,000	5,821,951	7,988,254	

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△139,304	13,714,649	210,712	210,712	13,925,362
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△124,947			△124,947
国庫補助金等任意積立金の取崩		—			—
技術開発積立金の取崩		—			—
当 期 純 利 益		785,057			785,057
自己株式の取得	△106	△106			△106
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			119,900	119,900	119,900
当 期 変 動 額 合 計	△106	660,003	119,900	119,900	779,903
当 期 末 残 高	△139,411	14,374,652	330,613	330,613	14,705,266

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は個別法による原価法によっております(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)。

貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっております(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	5年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準（業務進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の業務

工事完成基準

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表注記)

1. 担保に供している資産

①担保に供している資産

建物	1,331,762千円
土地	2,526,037千円
合計	3,857,799千円

②上記に対応する債務

1年内償還予定の社債	50,000千円
社債	1,125,000千円
合計	1,175,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

9,782,814千円

3. 関係会社に対する短期金銭債権

17,439千円

関係会社に対する長期金銭債権

114,192千円

関係会社に対する短期金銭債務

108,795千円

関係会社に対する長期金銭債務

400千円

(損益計算書注記)

関係会社との取引高	売上高	87,920千円
	仕入高	483,333千円
	販売費及び一般管理費	7,263千円
	営業取引以外の取引高	6,369千円

(株主資本等変動計算書注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	359,160	110	—	359,270
合計	359,160	110	—	359,270

(注) 普通株式の自己株式の増加110株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	720,635千円
役員退職慰労引当金	91,176千円
貸倒引当金	5,124千円
その他の投資評価損	54,301千円
仕掛品評価損	6,239千円
受注損失引当金	312千円
未払事業税	27,154千円
投資有価証券評価損	51,550千円
減価償却費	23,165千円
賞与引当金	26,810千円
関係会社株式評価損	214,838千円
減損損失	2,801千円
建物評価差額	573千円
その他	64,858千円
繰延税金資産小計	<u>1,289,541千円</u>
評価性引当額	<u>△1,088,883千円</u>
繰延税金資産合計	<u>200,658千円</u>

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△34,834千円
国庫補助金等圧縮積立金	△78,254千円
その他の有価証券評価差額金	△98,135千円
土地評価差額	<u>△9,204千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△220,429千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>△19,771千円</u>

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	—	繰延税金資産	115,560千円
固定負債	—	繰延税金負債	135,331千円

(1株当たり情報注記)

1. 1株当たり純資産額	2,059円63銭
2. 1株当たり当期純利益	109円96銭

(重要な後発事象注記)

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,935,874	流動負債	4,932,305
現金及び預金	1,091,415	支払手形及び営業未払金	784,022
受取手形及び営業未収入金	2,160,442	短期借入金	1,400,000
有価証券	2,142	1年内返済予定の長期借入金	100,000
仕掛品	5,447,275	1年内償還予定の社債	50,000
貯蔵品	25,796	リース債務	30,228
短期貸付金	5,576	未払金	445,002
繰延税金資産	119,349	未払費用	328,628
その他	88,072	未払法人税等	308,178
貸倒引当金	△4,196	前受金	1,091,652
固定資産	15,400,421	預り金	196,433
有形固定資産	12,960,662	賞与引当金	90,353
建物	4,347,835	受注損失引当金	6,075
機械及び装置	12,769	設備関係支払手形	86,699
車両運搬具	42,549	その他	15,029
工具、器具及び備品	825,909	固定負債	4,294,365
土地	7,643,798	社債	1,125,000
その他	87,799	リース債務	64,185
無形固定資産	102,439	役員退職慰労引当金	304,901
ソフトウェア	45,240	退職給付に係る負債	2,461,816
その他	57,199	繰延税金負債	178,984
投資その他の資産	2,337,319	その他	159,478
投資有価証券	1,408,894	負債合計	9,226,671
長期貸付金	31,309	純資産の部	
繰延税金資産	4,376	株主資本	14,725,864
その他	905,438	資本金	3,173,236
貸倒引当金	△12,700	資本剰余金	3,352,573
		利益剰余金	8,339,465
		自己株式	△139,411
		その他の包括利益累計額	382,137
		その他有価証券評価差額金	330,613
		為替換算調整勘定	23,279
		退職給付に係る調整累計額	28,244
		非支配株主持分	1,622
		純資産合計	15,109,624
資産合計	24,336,295	負債及び純資産合計	24,336,295

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		17,515,582
売上原価		12,559,411
売上総利益		4,956,170
販売費及び一般管理費		3,804,326
営業利益		1,151,844
営業外収益		
受取利息	1,838	
受取配当金	13,888	
受取保険金及び配当金	9,338	
保険解約返戻金	23,893	
持分法による投資利益	273	
その他	27,354	76,587
営業外費用		
支払利息	4,899	
社債利息	1,209	
支払保証料	4,369	
固定資産除却損	2,650	
その他	876	14,005
経常利益		1,214,426
特別利益		
固定資産売却益	37,805	37,805
特別損失		
減損損失	7,000	7,000
税金等調整前当期純利益		1,245,231
法人税、住民税及び事業税	450,469	
法人税等調整額	△4,064	446,405
当期純利益		798,825
非支配株主に帰属する当期純利益		△23
親会社株主に帰属する当期純利益		798,849

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,173,236	3,352,573	7,665,563	△139,304	14,052,068
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△124,947		△124,947
親会社株主に帰属する 当期純利益			798,849		798,849
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	673,902	△106	673,795
当 期 末 残 高	3,173,236	3,352,573	8,339,465	△139,411	14,725,864

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	210,712	15,423	5,441	231,578	1,565	14,285,212
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△124,947
親会社株主に帰属する 当期純利益						798,849
自己株式の取得						△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	119,900	7,855	22,802	150,559	57	150,616
当期変動額合計	119,900	7,855	22,802	150,559	57	824,412
当 期 末 残 高	330,613	23,279	28,244	382,137	1,622	15,109,624

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
連結子会社の名称 新日本環境調査株式会社
沖縄環境調査株式会社
東和環境科学株式会社
以天安(北京)科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン株式会社
日本設計サービス株式会社
株式会社Ides

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 1社
持分法適用会社の名称 中持依迪亜(北京)環境検測分析株式有限公司
- (2) 持分法非適用会社の名称

イーアイエス・ジャパン株式会社
日本設計サービス株式会社
株式会社Ides
ジーフォーム株式会社
寧波国科監測技術有限公司
UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は個別法による原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）。

貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）。

6. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	5年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

8. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

9. 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

(1) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準（業務進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の業務

工事完成基準

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表注記)

1. 担保に供している資産

① 担保に供している資産

建物	1,467,472千円
土地	2,652,049千円
合計	4,119,521千円

② 上記に対応する債務

1年内償還予定の社債	50,000千円
社債	1,125,000千円
合計	1,175,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

10,110,759千円

(連結株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,499,025	—	—	7,499,025
合計	7,499,025	—	—	7,499,025

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	124,947	17.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142,795	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(金融商品注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的には運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、取引先企業等に対して長期貸付を行っており、当該企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の社債は、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権回収規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部門が定期的に主要な貸付先の財務状況等を把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引は経理部長の立案により稟議決裁を経て実行することとしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,091,415	1,091,415	—
(2)受取手形及び営業未収入金 貸倒引当金(※1)	2,160,442 △4,196		
	2,156,246	2,156,246	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	735,110	735,110	—
(4)長期貸付金(※2) 貸倒引当金(※3)	36,885 △10,000		
	26,885	26,885	—
資産計	4,009,656	4,009,656	—
(1)支払手形及び営業未払金	784,022	784,022	—
(2)短期借入金(※4)	1,400,000	1,400,000	—
(3)社債(※5)	1,175,000	1,159,884	△15,115
(4)長期借入金(※4)	100,000	99,740	△259
(5)リース債務(※6)	94,414	88,481	△5,933
負債計	3,553,437	3,532,128	△21,308

※1 受取手形及び営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 長期貸付金には短期貸付金を含んでおります。

※3 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

※4 短期借入金から1年内返済予定の長期借入金を控除し、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

※5 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

※6 リース債務は流動負債に計上されるリース債務と固定負債に計上されるリース債務の合計であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表計上額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(負債)

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による社債については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、以下の方法により算定しております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	675,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,091,415	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	2,160,442	—	—	—
長期貸付金	5,576	27,394	3,915	—
合 計	3,257,433	27,394	3,915	—

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,400,000	—	—	—
社債	50,000	1,125,000	—	—
長期借入金	100,000	—	—	—
リース債務	30,228	62,347	1,837	—
合 計	1,580,228	1,187,347	1,837	—

(賃貸等不動産注記)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてオフィスビルや立体駐車場などを所有しております。平成29年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,257千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 の時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 末残高	
3,389,311	△34,798	3,354,513	3,767,554

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少は減価償却費（27,798千円）、減損損失（7,000千円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書（時点修正による意見書含む。）に基づく金額であります。

(1株当たり情報注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,116円04銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 111円89銭 |

(重要な後発事象注記)

該当事項はありません。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 2 月 14 日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代 表 社 員 公認会計士 大塚 尚吾 ㊟
業 務 執 行 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 小澤 公一 ㊟

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、いであ株式会社の平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの第 50 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 2 月 14 日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代 表 社 員 公認会計士 大塚 尚吾 ㊞
業 務 執 行 社 員 公認会計士 小澤 公一 ㊞
業 務 執 行 社 員 公認会計士 小澤 公一 ㊞

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、いであ株式会社の平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの第 50 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部統制本部、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制について、取締役等及び会計監査人監査法人和宏事務所から、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人和宏事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人和宏事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 30 年 2 月 19 日

いであ株式会社 監査役会

常勤監査役	伊 東 明 人	ⓐ
常勤監査役	齋 藤 博 幸	ⓑ
監査役	松 本 正 三	ⓒ
監査役	原 稔 明	ⓓ

(注) 常勤監査役伊東明人、監査役松本正三及び原稔明は、会社法第 2 条第16号及び第335条第 3 項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当期における配当金につきましては、平成29年3月22日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されましたことを記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、記念配当を加えて以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金20円

(うち、普通配当17円50銭・記念配当2円50銭)

配当総額142,795,100円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年3月30日

第2号議案 取締役1名選任の件

経営体制の一層の強化を図るため、取締役1名を増員することとし、その選任をお願いするものであります。なお、新たに選任される取締役の任期は、当社定款の定めにより、現任者の残任期間といたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
いとう みつあき 伊藤光明 (昭和28年3月10日生)	昭和55年4月 当社入社 平成8年7月 環境計画部長 平成13年3月 執行役員環境創造研究所長 平成15年3月 常務執行役員環境創造研究所長 平成19年3月 取締役経営情報室長 平成21年3月 取締役企画本部長 平成23年3月 特任理事事業開発室長 平成25年3月 常務執行役員営業本部長 平成28年3月 専務執行役員営業本部長 平成29年3月 副社長執行役員営業本部長 (現任)	6,000株

[取締役候補者とした理由]

伊藤光明氏は、環境計画部門、経営企画、技術開発及び事業開発の統括等の経験を経て、平成25年3月に執行役員に就任し、現在は副社長執行役員営業本部長並びにコンプライアンス委員会副委員長として、その職務を適切に遂行しております。これらの豊富な経験、高い見識を企業価値の向上に活かせるものと判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

(注) 伊藤光明氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

本總會終結の時をもって、監査役松本正三氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
やま もと かず お 山 本 和 夫 (昭和29年7月3日生)	昭和56年5月 東京大学助手採用 昭和58年4月 東北大学助手 昭和60年4月 東京大学助教授(工学部) 昭和62年5月 アジア工科大学助教授 平成7年8月 東京大学教授(工学系研究科) 平成8年1月 東京大学教授(環境安全研究センター)(現任) 平成15年4月 東京大学環境安全研究センター長 平成25年10月 アジア工科大学学長上級顧問、教授 平成26年1月 アジア工科大学副学長(現任) [重要な兼職の状況] 一般財団法人造水促進センター理事長	一株
[社外監査役候補者とした理由] 山本和夫氏は、工学、先端技術、経営管理に特化した国際大学院大学の副学長としての豊富な知識・経験から、客観的視点で独立性を持って企業経営を監査し、助言を与える等の職務を適切に遂行できるとともに、その経歴を通じて培われた高い見識に基づく監査を通じて企業統治体制の向上が図れるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 山本和夫氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 山本和夫氏は会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。
- また、株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、同氏が社外監査役に就任した場合、東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2に基づき、独立役員として選定する予定であります。
3. 社外監査役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由
山本和夫氏は、これまで、直接会社経営に関与したことはありませんが、社外監査役候補者とした理由に基づき、社外監査役として職務を適切に遂行していただけと判断しております。
4. 山本和夫氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約を締結する予定であります。
5. 山本和夫氏は、アジア工科大学の副学長及び国立大学法人東京大学の教授を務めておりますが、平成30年6月30日にそれぞれ退任する予定であり、社外監査役就任日は平成30年7月1日を予定しております。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
まつの 松野 隆 (昭和24年10月1日生)	昭和49年4月 日産火災海上保険株式会社 (現損害保険ジャパン日本興亜株式 会社)入社 昭和63年4月 同社デュッセルドルフ駐在員事務所 (ドイツ)赴任 平成元年10月 同社アムステルダム駐在員事務所 (オランダ)赴任 平成4年4月 同社国際部営業課長 平成7年4月 同社ニューヨーク駐在員事務所 (アメリカ)米州首席駐在員(兼) Nissan Management Inc. 社長 平成11年7月 同社本店営業第三部長 平成15年4月 同社国際再保険部長 平成17年3月 同社退職 平成17年4月 損害保険料率算出機構本部入社 平成29年5月 一般社団法人楽水会事務局長 (現任)	一 株

[補欠監査役候補者とした理由]

松野隆氏は、保険事業を基盤とした経験と実績から事業活動におけるリスク対応に精通しているとともに、米国現地法人の社長として海外事業展開に関する経験を有しており、客観的視点で独立性を持って企業経営を監査し、助言を与える等の職務を適切に遂行できるとともに、これらの豊富な経験、高度な専門性に基づく監査を通じて企業統治体制の向上が図れるものと判断し、補欠監査役として選任をお願いするものであります。

(注) 1. 松野隆氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 松野隆氏は会社法施行規則第2条第3項第8号に定める補欠の社外監査役候補者であります。

また、株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、同氏が社外監査役に就任した場合、東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2に基づき、独立役員として選定する予定であります。

3. 松野隆氏が社外監査役に就任した場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約を締結する予定であります。

4. 松野隆氏が社外監査役に就任した場合の任期は、当社定款の定めにより、退任者の残任期間となります。

以 上

(ご参考)

【取締役及び監査役候補者の指名方針・手続き】

- ①取締役及び監査役候補者には、その役割に対し相応しい豊富な経験、高い見識や高度な専門性を備えた者を指名するものとします。指名に際しては、独立社外取締役に意見聴取を行い、その意見を踏まえ、取締役候補者は取締役会で、監査役候補者は監査役会の同意を得て取締役会で決定します。
- ②社外取締役及び社外監査役候補者には、高い見識や高度な専門性を備えた者、かつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上が図れるよう監督的立場である社外役員としての知識・経験のバランスに配慮して指名するものとします。

【社外役員の独立性判断基準】

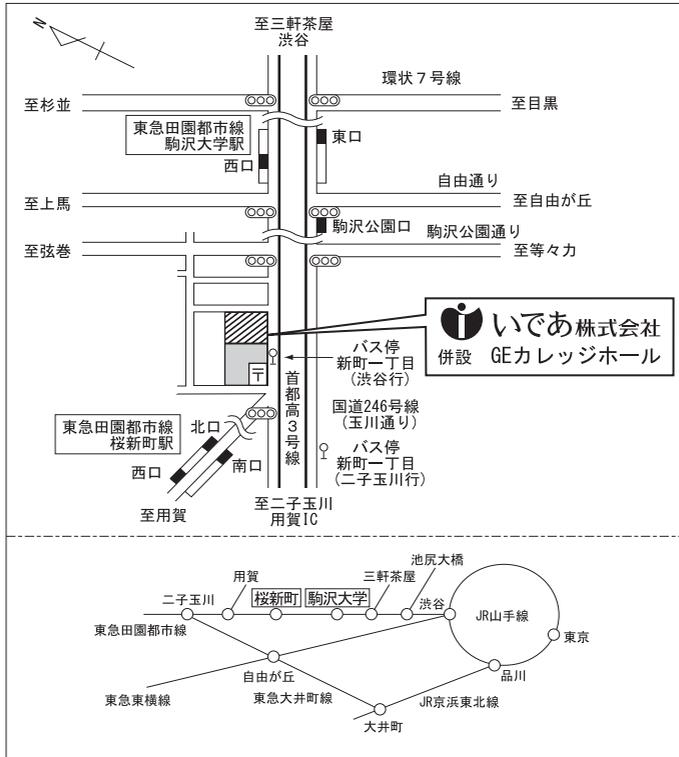
当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて、高い見識や高度な専門性を備えた者、かつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上が図れるよう監督的立場である社外役員としての知識・経験のバランスに配慮して、独立社外取締役の候補者とします。

株主総会会場ご案内図

会 場：東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

いであ株式会社 併設 GEカレッジホール

電話 03-4544-7600 (代表)



交 通：東急田園都市線（地下鉄半蔵門線直通）

駒沢大学駅（西口）から 徒歩 12分

桜新町駅（北口）から 徒歩 12分